

消防年報

平成29年版



は じ め に

本県の消防は、昭和 23 年の消防組織法の施行により、地域に密着した組織として市町村消防が発足し、以降関係各位の御努力により、組織・施設・装備とも着実に整備が図られ、火災の予防、警防はもとより、救急、救助から地震、風水害への対応まで広範にわたり、県民の生命、身体及び財産を守るという大きな役割を果たしてきました。

歴史に残る未曾有の災害となった東日本大震災発生から 7 年が経過し、大震災の教訓を踏まえた消防防災体制の強化に取り組んでいるところですが、平成 26 年 5 月に公表した愛知県東海地震・東南海地震・南海地震等被害予測調査では、地震動、浸水・津波等により大きな被害が想定されることから、更なる消防防災体制の強化が喫緊の課題となっております。

近年では台風や前線の影響等により、経験したことのないような大雨被害等、様々な災害が各地で多発しており、昨年 7 月には九州北部において活動中の消防団員をはじめとした多数の尊い命が奪われる大変痛ましい豪雨災害が発生し、10 月には超大型の勢力を保ったまま上陸した台風 21 号の影響により河川の氾濫や土砂崩れが発生し、死者、行方不明者などの人的被害や多くの住家被害をもたらしました。

このように災害は複雑多様化の一途をたどり、消防防災行政を取り巻く環境は一段と厳しさを増している中、地域防災の中核をなす消防団には、地域住民からの期待が高まっており、一層の活躍が期待されております。雇用形態が大きく変化している近年、特定の活動や時間の許す範囲での活動を行う機能別消防団が本県においても徐々に組織されております。

各種の災害に対応し、県民の皆様が安全で安心して暮らせる地域づくりのために、今後とも県内各市町村及び消防関係機関等との連携を図りながら、消防防災体制の強化に引き続き取り組んでまいります。

本書は、平成 29 年 4 月 1 日現在における県内の消防体制と平成 28 年中の消防活動の状況等について、県内各市町村及び消防関係機関からの報告に基づいて取りまとめたものであります。消防関係者はもとより、多くの皆様方に広く御活用いただき、災害に強い地域社会づくりに向け、県民、企業の皆様も含めた消防防災体制の確立に役立てていただければ幸いです。

平成 30 年 3 月

愛知県防災局長 相 津 晴 洋

消防年報の利用にあたって

1 調査期日

平成 29 年 4 月 1 日現在である。ただし、各表に表示されているものについては、その表示による。

2 調査対象

市町村（38 市 14 町 2 村）、消防一部事務組合及び広域連合（8 団体）

3 留意事項

- (1) 平成 27 年国勢調査の面積及び人口は、総務省統計局公表の平成 27 年国勢調査結果の確定数値（平成 27 年 10 月 1 日現在）である。
- (2) 平成 29 年 1 月 1 日の人口及び世帯数は、平成 29 年度消防防災・震災対策現況調査による人口及び世帯数である。
- (3) 市街地及び準市街地は、平成 27 年度消防施設整備計画実態調査による「消防力の整備指針」に基づく地域数である。
- (4) 「普通会計歳出決算額」及び「消防費決算額」は総務省調査による「平成 27 年度地方財政状況調査（市町村分）」を用いた。
- (5) 「財政力指数」は、平成 28 年度の $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ により算定し、小数点第 3 位を四捨五入して第 2 位まで記載したものである。
- (6) 各表に係る記載事項は次の統計表記入要領に基づいて作成してある。
 - ア 平成 29 年度消防防災・震災対策現況調査記入要領
 - イ 救急事故等報告要領
 - ウ 火災報告取扱要領及び火災による死者の調査表記入要領
 - エ 平成 29 年度防火対象物実態等調査表記入要領
 - オ 平成 28 年度危険物規制事務調査表

目 次

第 1	市町村の現況	
	平成 29 年消防力総括表	1
	(統計資料)	
	第 1 - 1 表 市町村の現況	2
第 2	消防組織	
1	自治体消防のあゆみ	5
2	消防機関と人員	6
3	消防の常備化	12
4	消防の広域化	14
5	消防相互応援協定等	15
	(統計資料)	
	第 2 - 1 表 消防吏員の現有人員	17
	第 2 - 2 表 年齢・階級別消防吏員数	18
	第 2 - 3 表 階級別消防職員数	19
	第 2 - 4 表 年齢別消防吏員数	20
	第 2 - 5 表 在職年数別消防吏員数	21
	第 2 - 6 表 退職事由別及び年齢別退職吏員数	22
	第 2 - 7 表 年齢・階級別消防団員数	24
	第 2 - 8 表 階級別消防団員数	25
	第 2 - 9 表 年齢別消防団員数	26
	第 2 - 10 表 在職年数別消防団員数	27
	第 2 - 11 表 消防団員の退職・新任状況	28
	第 2 - 12 表 職業・就業形態別消防団員数	29
	第 2 - 13 表 愛知県内広域消防相互応援協定ブロック別消防機関名	30
第 3	消防施設	
1	消防車両等	33
2	消防水利	35
3	通信施設	36
4	化学消火薬剤	37
	(統計資料)	
	第 3 - 1 表 消防ポンプ自動車等現有数 (消防本部・署)	38
	第 3 - 2 表 消防ポンプ自動車等現有数 (消防団)	40

第3 - 3表	消防水利の現況	41
第3 - 4表	消防・救急業務用無線通信施設の現況（消防本部）	42
第3 - 5表	化学消火薬剤備蓄状況	43
第3 - 6表	「消防力の整備指針」及び「消防水利の基準」からみた動力消防ポンプ、 消防水利等の充足状況	44
第3 - 7表	消防力の整備指針からみたはしご車、化学車、救急車及び救助工作車の 充足状況	45
第3 - 8表	消防力の推移	46
第4	消防財政	
1	市町村の消防費	47
2	市町村消防費の財源	49
3	県の消防防災費	51
	(統計資料)	
第4 - 1表	平成28年度消防費性質別歳出決算額	53
第4 - 2表	平成28年度消防費財源内訳	54
第5	救急・救助業務	
1	救急業務の実施状況	55
2	高速道路における救急業務	63
3	救急医療体制	69
4	救助業務実施体制	69
5	救助業務実施状況	70
6	救助活動のための機械器具等の保有状況	71
	(統計資料)	
第5 - 1表	救急業務実施体制等の状況	72
第5 - 2表	事故種別出場件数	73
第5 - 3表	時間別出場件数	74
第5 - 4表	時間別搬送人員	74
第5 - 5表	事故種別搬送人員	75
第5 - 6表	年齢別搬送人員	76
第5 - 7表	傷病程度別搬送人員	76
第5 - 8表	事故種別搬送人員の傷病程度別状況	77
第5 - 9表	収容所要時間別搬送人員	83
第5 - 10表	現場到着所要時間別出場件数	84
第5 - 11表	救急隊員の行った応急処置等の状況	85
第5 - 12表	救急救命士運用状況及び高規格救急自動車の配置状況	88

第5-13表	救助隊の現況	89
第5-14表	事故種別救助活動件数	90
第6	消防職・団員の活動と処遇	
1	消防活動	91
2	公務災害の発生状況	92
3	処遇	93
4	消防表彰等	95
	(統計資料)	
第6-1表	消防機関の出動回数(消防本部・署)	96
第6-2表	消防機関の出動人員数(消防本部・署)	97
第6-3表	消防機関の出動回数(消防団)	98
第6-4表	消防機関の出動人員数(消防団)	99
第6-5表	消防吏員及び消防団員の公務による死傷者数	100
第6-6表	階級別消防団員報酬年額・出動手当額等	101
第6-7表	消防賞じゅつ金条例等制定の状況	102
第6-8表	平成28年度消防表彰受賞者	103
第7	火災の実態	
1	概要	107
2	出火件数	109
3	損害額	113
4	出火原因	115
5	死傷者	117
6	建物火災	119
	(統計資料)	
第7-1表	火災発生状況	121
第7-2表	建物火災	123
第7-3表	林野・車両・船舶・航空機・その他火災	125
第7-4表	月別火災発生状況	127
第7-5表	月別建物火災発生状況	127
第7-6表	覚知別建物火災件数及び焼損面積	128
第7-7表	火災発生状況比率	130
第7-8表	損害額別火災件数	131

第7-9表	出火原因	133
第7-10表	火災の発火源別出火件数	136
第7-11表	火災による死者の発生状況	139
第7-12表	過去10年間の火災発生状況(年別)	141
第7-13表	林野・車両・船舶・航空機・その他火災及び爆発(年別)	141
第7-14表	火災の推移	142
第7-15表	平成28年中の主な火災事例	143
第7-16表	主要火災記録	145
第8	予防行政の現況	
1	火災予防思想の普及	149
2	民間防火組織	150
3	自主防火体制	150
4	消防用設備等	152
5	表示・公表制度	155
6	消防設備士試験	156
7	消防設備士講習	156
	(統計資料)	
第8-1表	少年消防クラブの状況	157
第8-2表	婦人防火クラブの状況	158
第8-3表	防火管理実施状況	159
第8-4表	防火対象物数の状況	161
第8-5表	中高層建築物数の状況	167
第8-6表	防火対象物数、立入検査及び消防用設備等設置検査実施状況	169
第8-7表	消防用設備等設置状況	170
第8-8表	消防用設備等の点検報告等の実施状況	179
第8-9表	防災物品使用状況	180
第8-10表	建築同意事務処理状況	181
第8-11表	防火対象物定期点検報告等の実施状況	181
第8-12表	平成28年度消防設備士試験実施状況	182
第8-13表	年度別消防設備士試験実施状況	183
第8-14表	消防設備士講習実施状況	185
第9	危険物規制	
1	危険物の規制	187
2	危険物施設数	187

3	保安体制	187
4	危険物製造所等の火災及び事故	189
5	指定数量未満の危険物、指定可燃物	190
6	危険物取扱者試験	190
7	危険物取扱者保安講習	190
	(統計資料)	
第9-1表	危険物施設	191
第9-2表	倍数別危険物施設数	192
第9-3表	類別危険物施設数	193
第9-4表	危険物事業所数	194
第9-5表	危険物製造所等の火災及び事故件数	194
第9-6表	立入検査実施状況	194
第9-7表	平成28年度危険物取扱者試験実施状況	195
第9-8表	危険物取扱者免状作成状況	195
第9-9表	年度別危険物取扱者試験実施状況	196
第9-10表	年度別危険物取扱者保安講習実施状況	197
第9-11表	年度別危険物取扱者保安講習受講者状況	197
第10	消防教育訓練	
1	消防学校の沿革	199
2	消防学校の概要	200
3	教育訓練の内容	202
4	教育訓練の実施状況及び防災教育センターの利用状況	204
	(統計資料)	
第10-1表	平成28年度教育訓練実施状況	205
第10-2表	平成28年度防災教育センター利用状況	206
第11	防災航空隊	
1	愛知県防災航空隊の活動	207
2	防災ヘリコプター「わかしゃち」の概要	207
3	防災航空業務の実施概要	208
第12	その他	
	消防機関の名称及び所在地等	213
	消防指令センター一覧	218